**令和7年度　知財経営支援モデル地域創出事業**

**申請書**

令和7年　　月　　日

**１．申請自治体概要**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　都道府県、政令市

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | |
| 自治体名 |  | | | |
| 所在地  （都道府県庁、市役所・役場等） | 〒　　　　－ | | | |
| 連絡担当者 | 所属部署 |  | 役職・氏名 |  |
| TEL |  | E-mail |  |
| 主要産業 |  | | | |
| 産業振興ビジョン | あり　　　なし  （ありの場合）  名称：  知財に関する記載：　　あり　　　なし  （ありの場合）  記載内容： | | | |
| 知財関係予算 | あり　　　なし  （ありの場合）  予算規模：　　　　　　　　　　　　円（令和6年度）  　　　　　　　　　 　　　　　　　 円（令和7年度）  事業内容： | | | |
| 自治体の体制 | 知財関係の担当者：（例）○○課長、○○係長、○○主事の３名体制 | | | |
| 自治体の特徴 | （自治体の強み）  （課題）  （その他）  ※自治体の強み、課題（知財普及、中小企業支援、産業上の課題など）、可能な範囲で記載してください。 | | | |
| 知財に関する新規施策、計画等 | ※次年度以降に知財に関する新規施策や計画、また既存事業のアップデート等を検討しているようであれば、可能な範囲で記載してください。 | | | |
| 支援機関等との関係性 | 施策等で関係性がある支援機関等や専門家がある場合、以下にチェックしてください。  県産業支援センター　商工会・商工会議所　地域弁理士会  INPIT（知財総合支援窓口）　よろず支援拠点　公設試  大学・専門学校　地域金融機関　地元メディア（TV、ラジオ、新聞等）　弁護士　中小企業診断士　税理士　公認会計士  民間コンサル　その他（　　　　　　　　　）  （自由記入欄）  （例）○○とは密接に関係を持っている。○○さんと一緒に事業を進めている。○○とはまだネットワークがない。など | | | |

**２．申請理由等**

※できるだけ詳細に記載をお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 本事業へ申請する理由 | （例）現在○○県では、○○計画に基づき、県内企業の支援を実施しているところ、今後はさらに知財面での支援及び支援関係者のネットワークの強化を図りたいと考えているため。 |
| 知財に関する課題 | （例）企業支援のツールや財源の不足、支援体制の不足 |
| 本事業で取り組みたい内容 | （例）関係機関間の連携強化、支援機関内の人材育成 |
| 事業実施後の将来像 | ☐産業振興ビジョンへの反映（想定時期：　　　　　　　　　）  ☐事業の予算化（想定時期：　　　　　　　　　　　　　　　）  ☐体制の強化（想定時期・内容　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ☐その他（　　　　　　　　　　　　　）  （自由記入欄） |
| 特に支援を希望する分野 | 製造業（うち、特定の分野があれば記入：　　　　　　　　　　　）  農業・林業　漁業　情報通信業　サービス業  卸売業・小売業　その他（　　　　　　　　　　　　）  （自由記入欄） |
| 支援対象企業等（現時点で想定している企業名・概要） | （例）医療分野の県内企業（（株）○○、○○（株）など）  テック系ベンチャー（（株）○○、○○（株）など） |

**３．体制**

※できるだけ詳細に記載をお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業参加体制  （自治体の関係機関を含む） | 中心となる機関名：  ※参考として、機関の概要及び支援メニューがわかる資料を添付してください。  参加メンバー及び役割：  （例）△△課○○補佐（伴走支援の同席） |
| オンライン会議への対応 | 支援や連携会議は、対面またはオンラインで実施することを想定しています。貴自治体のオンライン対応状況について、以下にチェックしてください。  　Microsoft Teamsを使用可能  　Cisco Webexを使用可能  　上記いずれも使用経験はないが、採択されたら必要に応じて使用する  　いずれも使用不可（使用可能なツール：　　　　　　　　　　） |
| 活用可能な広報ツール | ☐地元メディア（媒体名：　　　　　　）  ☐SNS（ツール名：　　　　　　　　　 ）  ☐ホームページ（掲載先：　　　　　　）  ☐その他（　　　　　　　　　　　　　） |

**４．申請前のチェックリスト**

【事業実施中】

　本事業の実施にあたり、自治体担当者が主体的に関わることを了承する。

　プロデューサーチームによる伴走支援に可能な範囲で同席する。

　年3回程度開催する連携会議（仮称）に出席することが可能。

　事業実施後に向けた準備（ビジョン等の再検討、財源確保等）を行う。

　公募要領の記載事項を了承した上で申請する。

【事業実施後】

　本事業で整備された知財経営支援ネットワーク（プロデューサーチーム）及び連携会議（仮称）を活用する。

　プロデューサーチーム内で特許庁が実施していた役割を引き継ぐ。

　後継事業として継続する場合の事務局を貴自治体（または委託先）が担う。